

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2009年2月)

発表日 2009年4月9日(木)

～コンセンサスを上振れ、5ヵ月ぶりに増加～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔  
TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月	0.6	5.3	2.7	4.9	1.0	8.0	3.2	0.7	5.9	▲15.9	▲3.9	1.0
	7-9月	▲10.4	▲6.9	▲10.9	▲8.5	▲12.0	▲5.7	▲10.8	▲10.7	▲10.1	▲2.5	▲7.3	▲6.1
	10-12月	▲16.7	▲23.7	▲21.5	▲33.1	▲10.8	▲15.8	▲15.6	▲19.3	▲1.5	▲8.4	▲34.2	▲38.5
09	1-3月(見)	4.1	▲22.5	▲6.8	▲33.2	11.8	▲12.6	0.2	▲22.4	▲17.2	▲16.6	9.7	▲36.7
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	▲10.1	▲13.2	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7
	5月	10.4	5.1	12.2	▲1.0	8.8	10.5	15.2	14.8	▲13.9	▲17.5	21.1	6.8
	6月	▲2.6	9.7	3.9	13.8	▲3.3	12.4	▲19.7	▲9.5	4.4	▲31.1	▲12.1	0.8
	7月	▲3.9	▲4.7	▲10.4	▲4.9	▲2.4	▲4.9	2.0	▲3.7	▲4.9	▲2.4	▲14.4	▲7.2
	8月	▲14.5	▲13.0	▲13.9	▲12.2	▲14.9	▲13.6	▲10.6	▲27.4	▲4.4	▲9.1	14.8	▲9.3
	9月	5.5	▲4.2	9.7	▲8.6	▲1.3	▲0.1	13.6	1.4	▲1.0	1.5	3.1	▲2.5
	10月	▲4.4	▲15.5	▲2.2	▲18.4	▲2.3	▲13.7	▲9.8	▲13.2	▲0.2	▲9.6	▲37.2	▲44.2
	11月	▲16.2	▲27.7	▲33.2	▲43.7	0.5	▲14.3	▲13.4	▲21.4	10.9	▲3.6	▲14.4	▲44.0
	12月	▲1.7	▲26.8	7.0	▲35.9	▲8.3	▲18.9	▲5.9	▲23.6	▲17.3	▲11.4	27.6	▲29.4
09	1月	▲3.2	▲39.5	▲27.4	▲56.7	13.5	▲24.9	1.0	▲28.2	24.2	5.3	▲49.0	▲71.2
	2月	1.4	▲30.1	▲8.1	▲56.3	3.3	▲10.2	▲12.4	▲39.3	▲9.9	▲9.6	▲22.9	▲74.3

(出所)内閣府「機械受注統計」

## ○ コンセンサスを上振れ、5ヵ月ぶりに増加

2月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+1.4%と事前予想(コンセンサス:同▲6.9%、レンジ:同▲18.0%~+2.0%)を大きく上振れる結果となった。もっとも、1-2月平均水準の10-12月期平均対比は▲9.4%となっている。1-3月期の内閣府見通し(前期比+4.1%)を達成するためには、3月に前月比+43.7%以上、前期比横ばいを維持するにも、同+30.4%以上も必要となってくる。日銀短観(3月調査)をみると、企業の景況感は引き続き大幅に悪化している。加えて、設備過剰感は稼働率の大幅低下を背景に急激な高まりを見せている。こうした状況を踏まえると、1-3月期内閣府見通しの達成はほぼ不可能であり、3四半期連続の減少になることは確定的である。足元の機械受注は減少テンポが緩和しているものの、基調としては引き続き減少傾向を辿っているといえよう。

## ○ 徐々に減少テンポが和らいでいる可能性

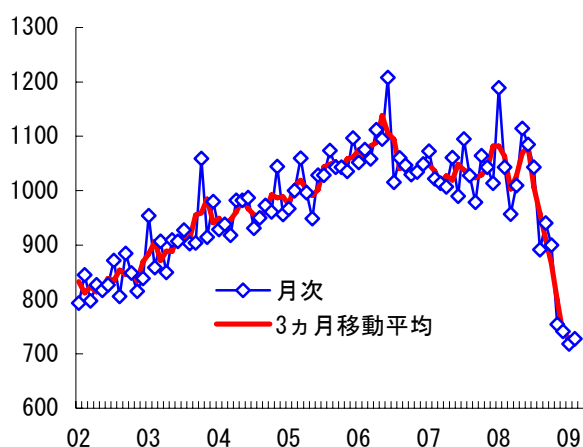
業種別にみると、製造業は落ち込みが続いている一方、非製造業は底堅い動きとなっている。製造業は前月比▲8.1%と2ヵ月連続で減少となった。相変わらず一般機械(同▲14.5%)、電気機械(同▲19.1%)、自動車工業(同▲7.0%)など輸出関連産業は大幅な減少となっている。自動車や電子部品・デバイスなど一部業種では、在庫調整が進展している。もっとも、需要自体は回復してないことから、投資意欲は依然として減退したままだ。一方、非製造業(船舶電力除く)は同+3.3%と2ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、農林漁業で大型案件とみられる大幅な増加(同+47.4%)が目立つ。加えて、鉄道車両の増加などを背景に運輸業(同+20.8%)やその他非製造業(同+11.5%)も増加に寄与している。

企業の投資意欲は、①世界経済の悪化による需要減退、②企業収益の大幅な減少、③設備過剰感の急激な高まり、などを背景に引き続き萎縮したままであると考えられる。もっとも、鉱工業生産だけでなく、機械受注でもみられた急激な調整は、徐々に和らいでいる可能性がある。

## ○ 当面は設備投資の調整は続く

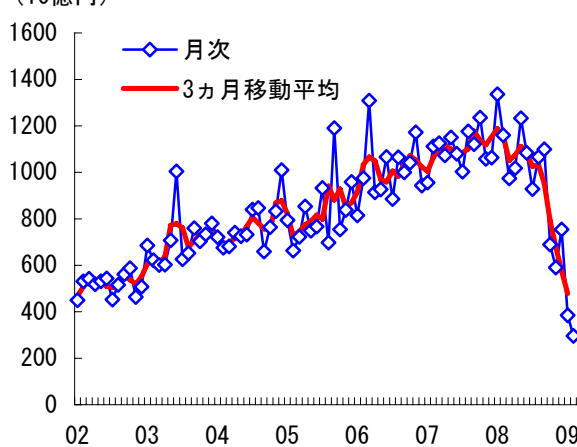
設備投資を取り巻く環境をみると、年度前半の企業収益は売上減少を背景に大幅な減益が続く見込みだ。年後半には各国の景気刺激策の効果が顕在化することから、輸出が下げ止まってくると予想される。このため企業収益の悪化度合いも次第に緩和していく可能性が高い。こうした輸出や企業収益の底入れから、タイムラグなどを考慮すると、設備投資の下げ止まりは来年以降になると考えられる。実際、2009年度設備投資計画をみても、極めて慎重な見通しとなっており、こうした見方を裏付けよう。

(10億円) 船舶・電力除く民需 (季調値)



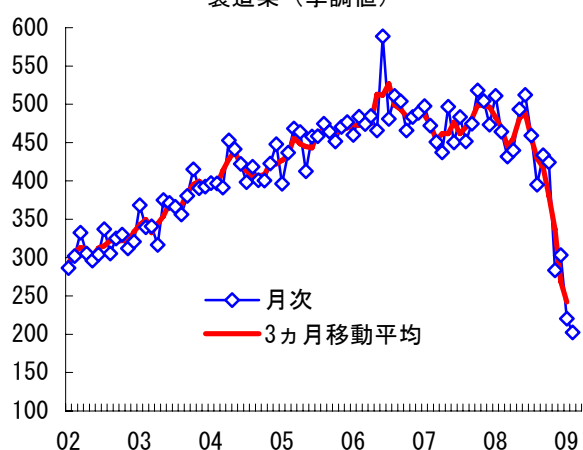
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 外需 (季調値)



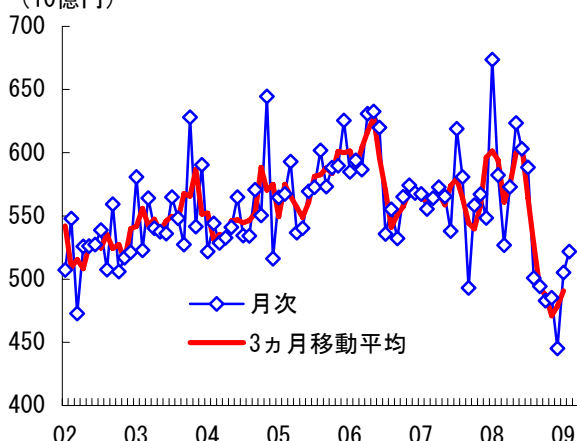
(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 製造業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 船舶電力除く非製造業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」